

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	15,019,175	15,387,520	実質収支比率	5.1	4.1	
市町村名	白石市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	14,445,771	14,958,788	経常収支比率	84.8	90.7	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	573,404	428,732	(1)	(92.3)	(96.0)	
				近畿	×	実質収支	74,121	33,120	標準財政規模	9,835,111	9,571,612	
				中部	×	単年度収支	499,283	395,612	財政力指数	0.46	0.48	
人口	22年国調(人)	37,422	産業構造	過疎	×	積立金	103,671	11,882	公債負担比率	15.9	15.4	
	17年国調(人)	39,492		山振	×	繰上償還金	43,324	457,674	健全化判断比率	-	-	
増減率 (%)		-5.2	区分	17年国調	12年国調	低開発	150,000	-	実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人)	37,596	第1次	1,399	1,742	積立金取崩し額	100,000	482,000	連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	38,049	第2次	7.3	8.6	実質単年度収支	196,995	-12,444	実質公債費比率	11.9	12.0	
	増減率 (%)	-1.2		7,056	8,233	基準財政収入額	3,495,197	3,783,787	将来負担比率	32.9	48.1	
面積 (km ²)		286.47	第3次	36.9	40.8	基準財政需要額	8,152,495	8,010,984	資金不足比率 (3)			
人口密度 (人/km ²)		131		10,485	10,167	基準財政収入額等	4,458,514	4,831,348				
世帯数 (世帯)		12,532		54.8	50.4	標準税収入額等	4,458,514	4,831,348				
職員等の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,290,149	11,923,549		
	市区町村長	1	8,541	一般職員	315	983,115	3,121	うち公的資金	10,047,012	10,105,405		
	副市区町村長	1	7,239	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	738,524	1,052,728		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	38	102,866	2,707	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	6,070	教育公務員	17	51,748	3,044	土地開発基金現在高	694,281	694,266		
	議会議長	1	4,436	臨時職員	-	-	-	積立金	1,900,076	1,758,852		
	議会副議長	1	3,744	合計	332	1,034,863	3,117	現在高	640,265	789,965		
	議会議員	19	3,519	ラスバイレス指数			94.8	財政調整基金	3,041,408	2,636,405		
	関係する一部事務組合等一覧											
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	白石市水道事業会計	(8)	白石市地方卸売市場事業特別会計	(9)	宮城県市町村職員退職手当組合	(19)	白石市土地開発公社	
		(3)	介護保険特別会計	(7)	白石市下水道事業会計			(10)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(20)	(財)白石市文化体育振興財団	
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	宮城県市町村自治振興センター			
		(5)	老人保健特別会計					(12)	宮城県後期高齢者医療広域連合			
								(13)	うち一般会計			
								(14)	うち宮城県後期高齢者医療事業会計			
								(15)	白石市外二町組合			
								(16)	うち一般会計			
								(17)	うち公立刈田総合病院事業会計			
								(18)	仙南地域広域行政事務組合			

(注釈)

- 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
- 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,949,308	26.3	3,806,577	41.7	普通税	3,795,197	96.1	-	
地方譲与税	209,629	1.4	209,629	2.3	法定普通税	3,795,197	96.1	-	
利子割交付金	10,761	0.1	10,761	0.1	市町村民税	1,458,122	36.9	-	
配当割交付金	3,984	0.0	3,984	0.0	個人均等割	47,155	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,261	0.0	1,261	0.0	所得割	1,150,797	29.1	-	
地方消費税交付金	369,820	2.5	369,820	4.0	法人均等割	92,510	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	9,588	0.1	9,588	0.1	法人税割	167,660	4.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,060,874	52.2	-	
自動車取得税交付金	53,526	0.4	53,526	0.6	うち純固定資産税	2,053,626	52.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,945	1.9	-	
地方特例交付金	66,065	0.4	66,065	0.7	市町村たばこ税	200,246	5.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	36,773	0.2	36,773	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	29,292	0.2	29,292	0.3	特別土地保有税	10	0.0	-	
地方交付税	5,112,988	34.0	4,568,533	50.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,568,533	30.4	4,568,533	50.0	目的税	154,111	3.9	-	
特別交付税	544,455	3.6	-	-	法定目的税	154,111	3.9	-	
(一般財源計)	9,786,930	65.2	9,099,744	99.6	入湯税	11,380	0.3	-	
交通安全対策特別交付金	5,756	0.0	5,756	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	38,391	0.3	-	-	都市計画税	142,731	3.6	-	
使用料	288,310	1.9	19,547	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	25,140	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,445,298	9.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,949,308	100.0	-	
都道府県支出金	800,435	5.3	-	-					
財産収入	50,302	0.3	7,577	0.1					
寄附金	9,808	0.1	-	-					
繰入金	757,473	5.0	-	-					
繰越金	230,832	1.5	-	-					
諸収入	558,836	3.7	-	-					
地方債	1,021,664	6.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	808,064	5.4	-	-					
歳入合計	15,019,175	100.0	9,132,624	100.0					

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計	97.1	88.2
(%) 年	97.4	89.7
合計	97.1	88.7
市町村民税	97.4	89.7
純固定資産税	96.6	86.7
	97.2	90.7
	96.7	86.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,805,959	実質収支	257,510
病院	1,139,710	再差引収支	161,989
下水道	361,071	加入世帯数(世帯)	5,899
上水道	1,573	被保険者数(人)	10,479
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	330,627	1人当り	91
その他	972,978	保険税(料)収入額	82
		国庫支出金	91
		保険給付費	265

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	169,254	1.2	-	169,254
総務費	2,419,442	16.7	-	2,245,125
民生費	4,069,445	28.2	6,059	2,387,543
衛生費	1,911,095	13.2	9,485	1,867,198
労働費	120,530	0.8	-	1,298
農林水産業費	428,721	3.0	134,630	258,680
商工費	420,989	2.9	8,370	152,843
土木費	1,169,826	8.1	607,379	438,678
消防費	432,820	3.0	9,313	423,168
教育費	1,328,789	9.2	84,087	1,123,609
災害復旧費	90,234	0.6	-	24,438
公債費	1,884,626	13.0	-	1,834,076
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,445,771	100.0	894,887	10,925,910

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,486,296	44.9	4,953,315	4,714,315	47.4
人件費	2,748,282	19.0	2,507,410	2,431,943	24.5
うち職員給	1,750,654	12.1	1,536,643	-	-
扶助費	1,853,388	12.8	611,829	598,296	6.0
公債費	1,884,626	13.0	1,834,076	1,684,076	16.9
内 元利償還金	1,884,626	13.0	1,834,076	1,684,076	16.9
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	6,974,354	48.3	5,461,071	3,711,841	37.3
物件費	1,761,360	12.2	1,252,830	1,137,217	11.4
維持補修費	133,554	0.9	45,000	45,002	0.5
補助費等	2,106,509	14.6	1,656,925	1,509,099	15.2
うち一部事務組合負担金	747,691	5.2	747,540	747,540	7.5
繰出金	1,303,605	9.0	1,107,074	1,020,523	10.3
積立金	904,154	6.3	890,968	-	-
投資・出資金・貸付金	765,172	5.3	508,272	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	985,121	6.8	511,524	-	-
うち人件費	62,021	0.4	62,021	-	-
普通建設事業費	894,887	6.2	487,087	-	-
うち補助	266,630	1.8	33,027	-	-
うち単独	615,057	4.3	450,859	-	-
災害復旧事業費	90,234	0.6	24,438	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,445,771	100.0	10,925,910	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度	宮城県白石市
--------	--------

一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
(1) 一般会計	15,023	14,450	573	499	731	11,290	実質赤字額
計 一般会計等	15,019	14,446	573	499		11,290	-

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
(2) 国民健康保険特別会計	4,201	3,944	257	257	332	-	-	-	
(3) 介護保険特別会計	2,818	2,740	78	78	497	-	-	-	
(4) 後期高齢者医療特別会計	336	330	6	6	98	-	-	-	
(5) 老人保健特別会計	7	7	0	0	1	-	-	-	
(6) 水道事業会計	916	867	49	609	3	1,174	0	-	法適用企業
(7) 下水道事業会計	808	822	14	85	361	11,855	7,244	-	法適用企業
(8) 地方卸売市場事業特別会計	9	9	0	0	-	-	0	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				1,035		13,029	7,244	-	

関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
(9) 宮城県市町村職員退職手当組合	19,741	17,346	2,395	2,395	3,090	-	-	
(10) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	783	780	4	4	-	-	-	
(11) 宮城県市町村自治振興センター	136	132	4	4	-	-	-	
(12) 宮城県後期高齢者医療広域連合	217,098	215,374	1,724	1,723	8,463	-	-	
(13) うち一般会計	1,718	1,598	120	120	8	-	-	
(14) うち宮城県後期高齢者医療事業会計	215,380	213,776	1,604	1,603	8,455	-	-	
(15) 白石市外二町組合	4,625	5,249	624	855	1,307	11,000	6,479	
(16) うち一般会計	3	3	0	0	-	-	-	
(17) うち公立刈田総合病院事業会計	4,622	5,246	624	855	1,307	11,000	6,479	法適用企業
(18) 仙南地域広域行政事務組合	4,891	4,767	125	85	55	1,152	238	
計 一部事務組合等				5,066		12,152	6,717	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
(19) 白石市土地開発公社	2	806	20	-	499	-	-	-	
(20) (財)白石市文化体育振興財団	16	257	200	-	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等			220	-	499	-	-	-	

地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

公債費負担の状況

(千円・%)

区分		実質公債費比率			
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		1,634,332	1,831,342	1,734,626	21.0
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	418,640	388,592	355,462	4.3
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	504,903	518,511	556,947	6.7
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	7,992	36,224	796	0.0
	一時借入金の利子	-	-	-	-
	合計 (ア)	2,565,867	2,774,669	2,647,831	
	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	7,096	35,357	-	-
	利子補給に係るもの	896	867	796	0.0
標準財政規模	(イ)	9,443,910	9,571,612	9,835,111	
算入公債費等の額	(ウ)	1,662,340	1,549,573	1,564,790	
分母	(イ)-(ウ)	7,781,570	8,022,039	8,270,321	
実質公債費比率	(単年度)	11.6	13.3	11.1	
((ア)-(ウ))/((イ)-(ウ))×100	(3ヵ年平均)	12.6	12.0	11.9	

将来負担の状況

(千円・%)

将来負担比率				
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
一般会計に係る地方債の現在高	12,643,873	11,923,549	11,290,149	136.5
債務負担行為に基づく支出予定額	35,357	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	7,816,543	7,523,091	7,243,701	87.6
組合等負担等見込額	5,999,116	6,833,112	6,717,112	81.2
退職手当負担見込額	3,953,182	3,823,541	3,789,431	45.8
設立法人等の負債額等負担見込額	12,003	9,192	8,018	0.1
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計 (工)	30,460,074	30,112,485	29,048,411	
財源等				
充当可能基金	6,579,679	5,867,493	6,343,151	76.7
充当可能特定歳入	1,770,581	1,819,532	1,831,052	22.1
基準財政需要額算入見込額	18,729,758	18,559,370	18,152,720	219.5
合計 (オ)	27,080,018	26,246,395	26,326,923	
将来負担比率(工 - (オ)) / ((イ) - (ウ)) × 100	43.4	48.1	32.9	
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買い戻しに係るもの	35,357	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
繰入見込額				
企業債等				
白石市下水道事業会計	7,816,543	7,523,091	7,243,701	87.6
白石市水道事業会計	-	-	-	-
白石市地方卸売市場事業特別会計	-	-	-	-
その他の会計	-	-	-	-
三セク等				
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	12,003	9,192	8,018	0.1

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 実質公債費比率の((ア) - (ウ))は特定財源の額を控除している。

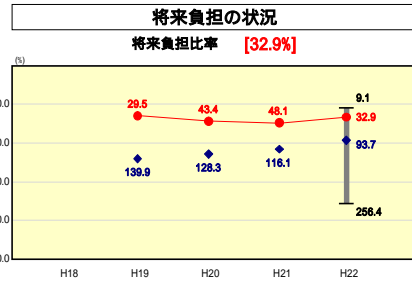
健全化判断比率	平成22年度 (再掲)	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.36	20.00
連結実質赤字比率	-	18.36	35.00
実質公債費比率	11.9	25.0	35.0
将来負担比率	32.9	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	37,596人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	286.47	千㎡	通算実収赤字比率	- %
建設費	15,019,175	千円	実収公債費比率	11.9 %
入出	14,445,771	千円	将来負担比率	32.9 %
収入	499,283	千円	市	-
標準財政規模	9,835,111	千円	町	-
地方債現在高	11,290,149	千円	村	-
			区	-
			型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
			(年産毎)	H21 - 0 H22 - 0

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

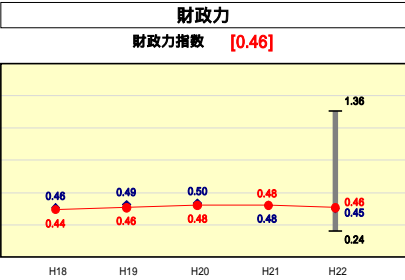
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。*人件費・物件費等の状況、決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 12/88 全国平均 79.7 宮城県平均 108.0

将来負担比率の分析

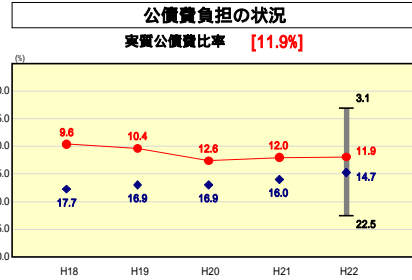
前年度より15.2%減少した。これは、地方債現在高の減少や都市整備基金残高の増加等に伴い充てん可能基金が増加したことなどによる。本市の状況は、全国平均及び類似団体平均を大きく下回っているが、今後は一部事務組合などの公債費への負担金等の増加することが予想されることから、充てん可能な財源を確保するなど健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 34/88 全国平均 0.53 宮城県平均 0.53

財政力指数の分析

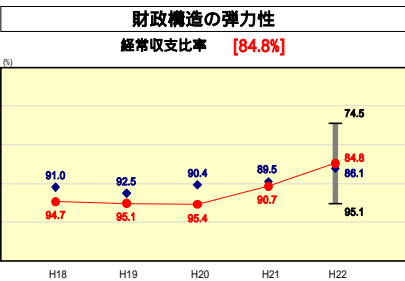
前年度より0.2%減少した。景気低迷の影響で個人市民税が大きく減額となるなど分子となる基準財政収入額が大きく減少するとともに、保健衛生費及び社会福祉費等の増加により分母となる基準財政需要額が増加したためである。



類似団体内順位 21/88 全国平均 10.5 宮城県平均 12.4

実収公債費比率の分析

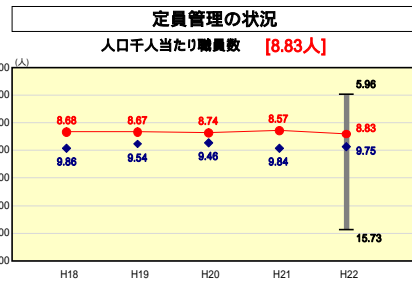
前年度より0.1%減少した。これは、分母となる標準財政規模が増加したことによる。類似団体平均を下回る11.9%となっているが、今後、公営企業の元利償還金への繰入金、一部事務組合などの公債費への負担金等の増額が予想されることから、白石市行政改革推進計画のもと、引き続き公債費抑制対策を講ずるなど健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 29/88 全国平均 89.2 宮城県平均 90.6

経常収支比率の分析

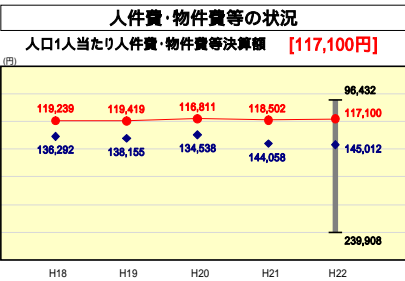
前年度より5.9%減少した。これは、市税などの減額があったものの、地方交付税や臨時財政対策債が増額となったことから、分母である経常一般財源等が増加したことに加え、一部事務組合などへの補助費等が減少したことによる。扶助費の増加により義務的経費が増加傾向にあることから、今後も白石市行政改革推進計画に沿った取り組みを通して経常的経費の削減に努める。



類似団体内順位 33/88 全国平均 7.24 宮城県平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析

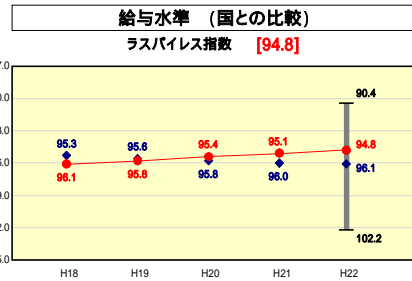
前年度より0.26人増加した。職員数は前年度と変わらないものの、人口の減少により人口千人当たりでは増加となった。今後とも定員適正化計画を着実に実行し人員の削減に努める。



類似団体内順位 22/88 全国平均 114,985 宮城県平均 120,248

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

前年度より1,402円減少している。これは、維持補修費が約176円増加したものの、人件費が定員適正化計画に基づき人員削減などにより約1,349円減少したほか、物件費が約229円減少したことによる。県平均は下回っているものの、類似団体平均を上回っていることから、白石市行政改革推進計画などに則して、今後一層人件費、物件費などの削減に努める。



類似団体内順位 22/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析

前年度より0.3ポイント減少した。全国市平均値を4.0ポイント、類似団体平均値を1.3ポイントそれぞれ下回っており、今後も引き続き各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

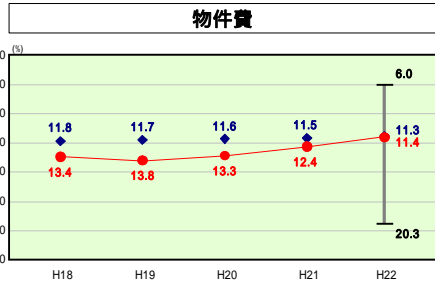
宮城県白石市

経常収支比率の分析

人口	37,596人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	286.47 km ²	実質赤字比率	- %
総人口	15,019,175千円	実質赤字比率	11.9 %
総収入	14,445,771千円	実質赤字比率	32.9 %
総支出	499,283千円	市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0 H21 - 0 H22 - 0
実質収入	9,835,111千円	市町村類型	
標準財政規模	11,290,149千円	市町村類型	

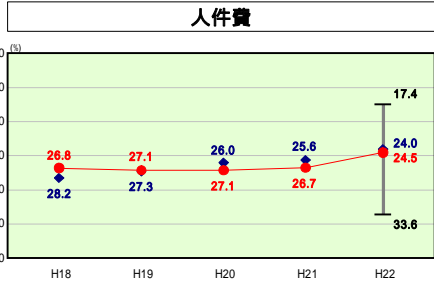


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



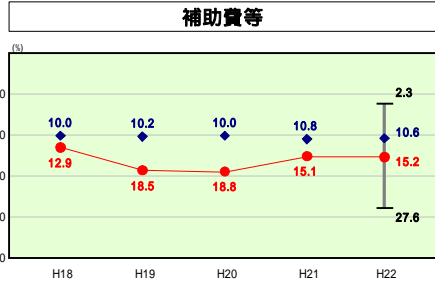
物件費の分析欄

前年度より1.0%減少した。これまで、白石市行財政改革推進計画に基づき、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から物件費(委託料)へシフトしたことにより類似団体平均を上回っていたが、経常経費の削減に取り組んだ結果、その差は僅かとなった。今後とも白石市行財政改革推進計画に基づく削減に取り組み、類似団体平均を上回らないよう努める。



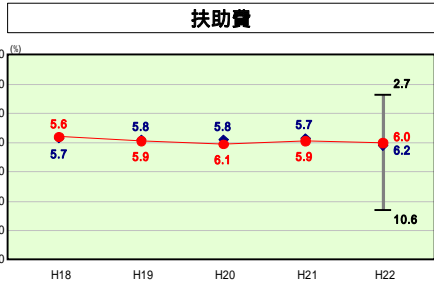
人件費の分析欄

前年度より2.2%減少した。人口千人当たりの職員数は類似団体の平均を下回っているものの、経常収支比率の人件費の値は類似団体平均より高くなっている。これまでの白石市行財政改革推進計画の着実な実施により類似団体平均との差は縮小しているが、人員削減を目標としている定員適正化計画や、各種手当等を削減するなど類似団体平均を上回らないよう努める。



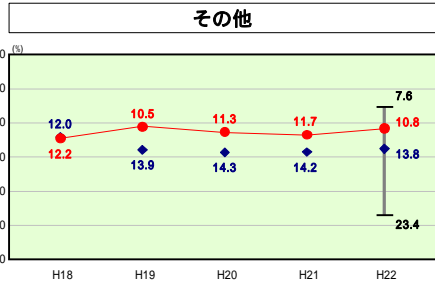
補助費等の分析欄

前年度より0.1%上昇した。補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務及び消防業務などを行う一部事務組合への負担金や、公営企業(下水道事業)、各種団体への補助金等が多額となっているためである。各種団体への補助金等については、白石市行財政改革推進計画に基づき、明確な基準を設けて適正化を図り、削減に努める。



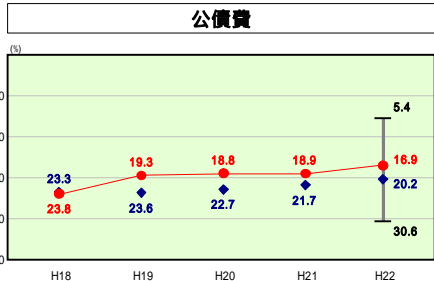
扶助費の分析欄

前年度より0.1%上昇した。扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、障害者自立支援費、生活保護費が増加していることに加え、児童手当から子ども手当への制度改革が要因となっている。市単独の扶助費については、支給額の減額など事業の見直しを行い、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



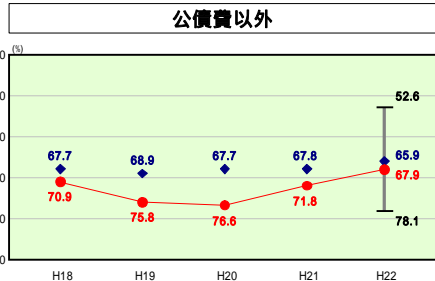
その他の分析欄

前年度より0.9%減少した。経常収支比率における繰出金の割合は前年度より減少したが、近年、特別会計等への繰出金が増加傾向にあることから、各特別会計等についても白石市行財政改革推進計画に基づき、経常経費の削減に努める。



公債費の分析欄

前年度より2.0%減少した。公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、市債の新規発行については財政状況を考慮し、経常収支比率が上昇しないよう努める。



公債費以外の分析欄

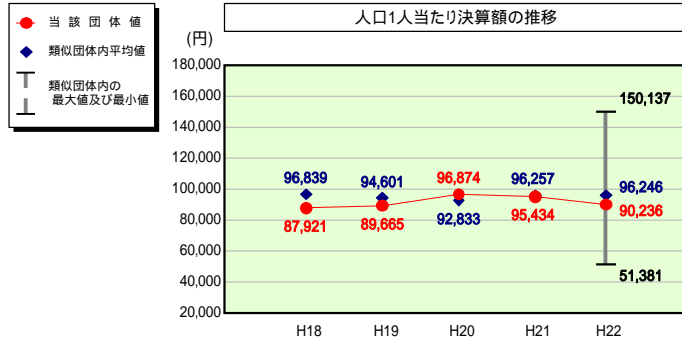
前年度より3.9%減少した。類似団体平均を2.0%上回っているが、人件費及び物件費などが前年度より減少したため、その差は前年度より2.0%縮小した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県白石市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



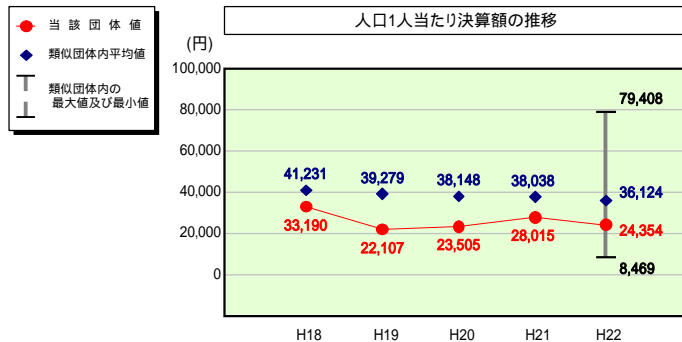
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,748,282	73,100	86,988	16.0
賃金(物件費)	78,290	2,082	6,464	67.8
一部事務組合負担金(補助費等)	396,890	10,557	6,956	51.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	294,857	7,843	1,351	480.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(繰出金)	114,929	3,057	3,342	8.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	62,021	1,650	1,777	7.1
退職金	302,739	8,052	10,643	24.3
合計	3,392,530	90,236	96,246	6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.83	9.75	0.92
ラスパイレス指数	94.8	96.1	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

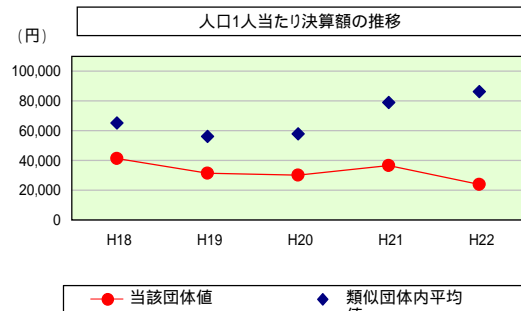


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,734,626	46,139	68,687	32.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	355,462	9,455	20,366	53.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	556,947	14,814	4,386	237.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	796	21	2,380	99.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	167,446	4,454	4,237	5.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,564,790	41,621	55,487	25.0
合計	915,595	24,354	36,124	32.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

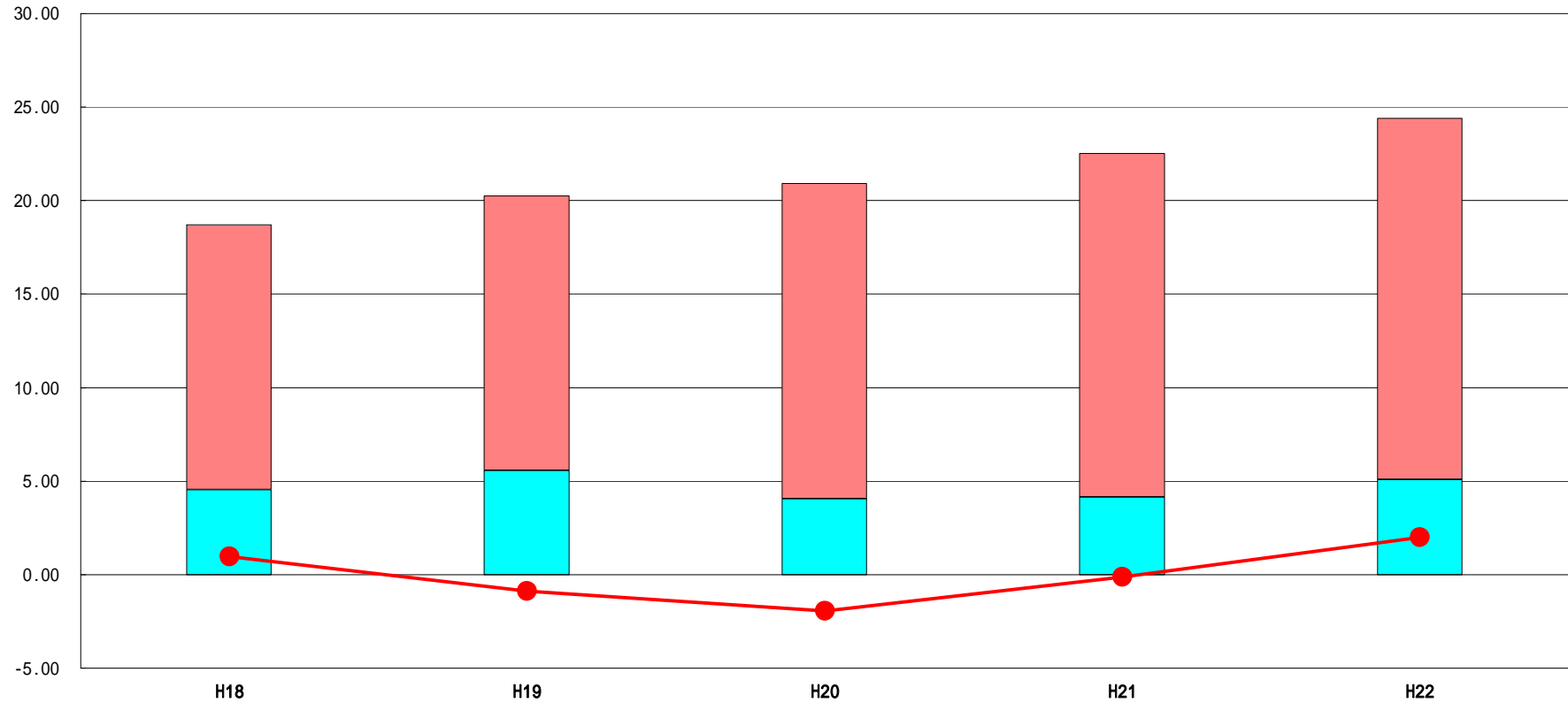
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,620,408	41,270	19.3	65,235	0.8	18.5
うち単独分	1,501,227	38,234	16.8	35,265	10.6	27.4
H19	1,221,623	31,445	23.8	56,233	13.8	10.0
うち単独分	932,044	23,991	37.3	32,240	8.6	28.7
H20	1,158,937	30,150	4.1	57,848	2.9	7.0
うち単独分	758,476	19,732	17.8	33,469	3.8	21.6
H21	1,395,014	36,664	21.6	79,008	36.6	15.0
うち単独分	930,819	24,464	24.0	46,014	37.5	13.5
H22	894,887	23,803	35.1	86,381	9.3	44.4
うち単独分	615,057	16,360	33.1	41,242	10.4	22.7
過去5年間平均	1,258,174	32,666	4.4	68,941	7.2	11.6
うち単独分	947,525	24,556	9.5	37,646	2.3	11.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

宮城県白石市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.18	14.66	16.85	18.38	19.32
 実質収支額		4.54	5.58	4.06	4.13	5.08
 実質単年度収支		0.95	0.87	1.94	0.13	2.00

分析欄

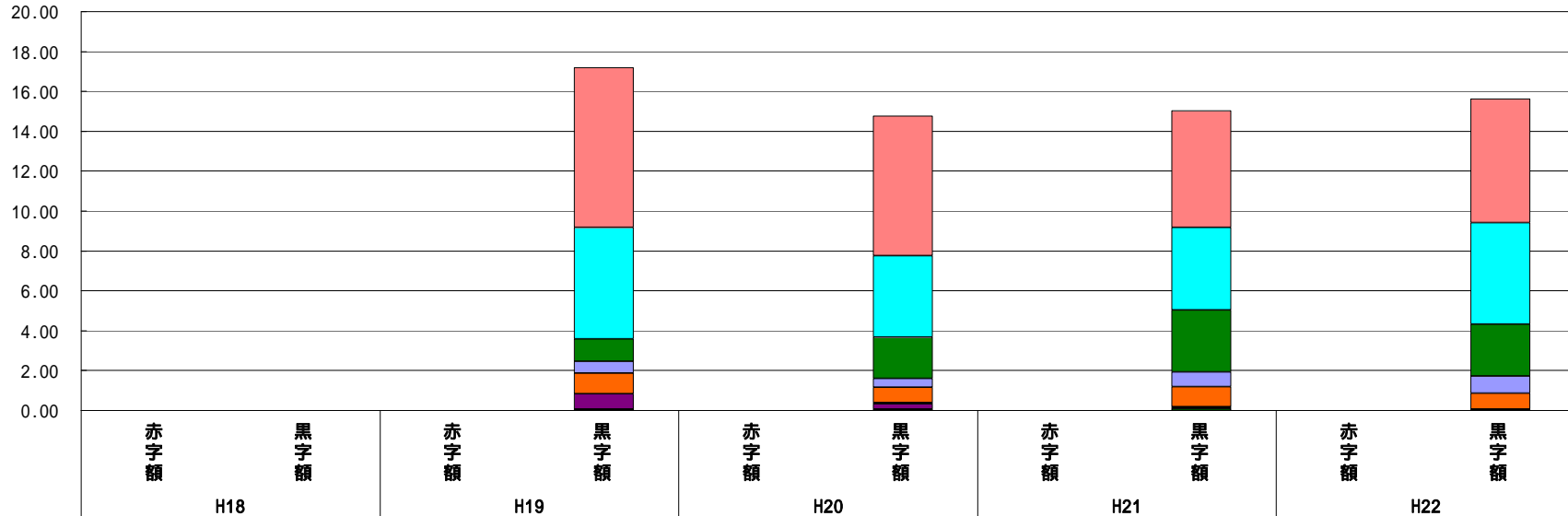
歳計剰余金の積立等により財政調整基金の標準財政規模比が年々増加しているものの、実質単年度比率が赤字となる年度も多く、財政調整基金の繰入による財政運営を強いられていることから、白石市行財政改革推進計画に基づき、経常経費の削減に努める必要がある。また、実質収支比率は5%前後と概ね適正範囲で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

宮城県白石市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
白石市水道事業会計		-	8.03	7.01	5.87	6.20
一般会計		-	5.58	4.06	4.13	5.08
国民健康保険特別会計		-	1.14	2.07	3.11	2.62
白石市下水道事業会計		-	0.59	0.47	0.74	0.86
介護保険特別会計		-	1.04	0.77	1.01	0.79
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.05	0.06
老人保健特別会計		-	0.76	0.25	0.04	0.00
白石市地方卸売市場事業特別会計		-	0.06	0.07	0.08	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において赤字となる会計はなく、黒字額の6割～8割が一般会計及び水道事業会計によるものである。

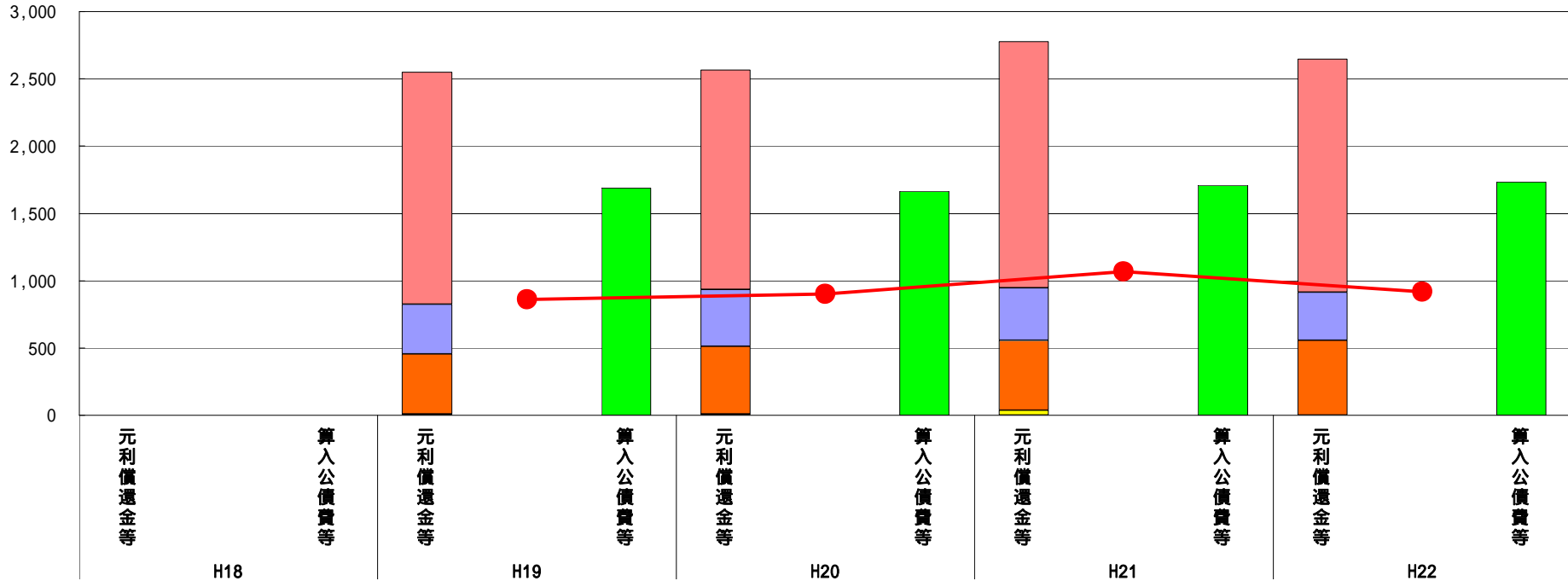
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県白石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,725	1,634	1,831	1,735
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	370	419	389	355
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	447	505	519	557
	債務負担行為に基づく支出額	-	8	8	36	1
	一時借入金利息	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,690	1,663	1,709	1,732
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	-	860	903	1,066	916

分析欄

元利償還金が減少するとともに算入公債費等が増加したため、組合等が起こした地方債の元利償還金等に対する負担金等が増加しても、全体として前年度より分子が減少した。今後元利償還金が減少するのに合わせて算入公債費等も減少する見込みであるため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金等に対する負担金等が増加しないよう、各特別会計等についても白石市行財政改革推進計画に基づき、経常経費の削減に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

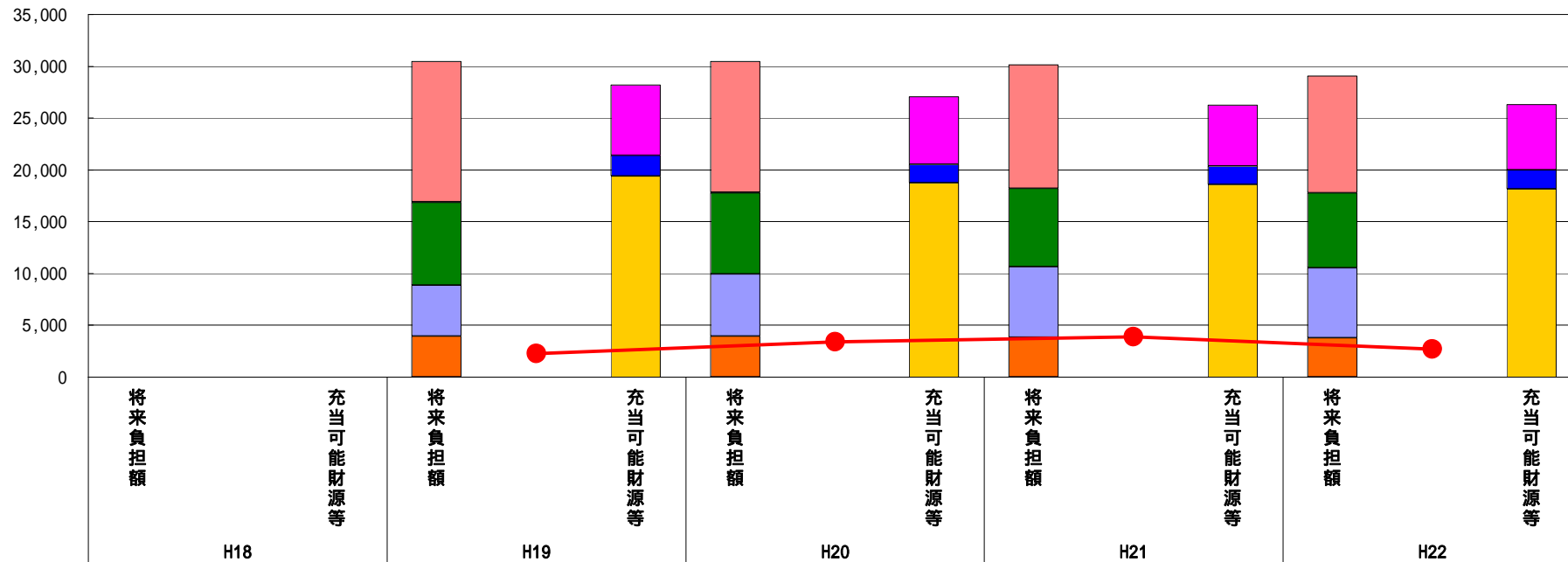
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県白石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	13,523	12,644	11,924	11,290
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	42	35	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	8,028	7,817	7,523	7,244
	組合等負担等見込額	-	-	4,906	5,999	6,833	6,717
	退職手当負担見込額	-	-	3,931	3,953	3,824	3,789
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	10	12	9	8
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	6,808	6,580	5,867	6,343
	充当可能特定歳入	-	-	1,999	1,771	1,820	1,831
	基準財政需要額算入見込額	-	-	19,368	18,730	18,559	18,153
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	2,266	3,380	3,866	2,721

分析欄

地方債現在高の減少及び都市整備基金残高の増加等に伴う充当可能基金の増加により前年度より分子が減少しているが、健全化判断比率算定時より組合等負担等見込額が増加しており、また公営企業債等繰入見込額も減少はしているものの高い水準にあることから、各特別会計等についても白石市行財政改革推進計画に基づき、経常経費の削減に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。